様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2026年 2月 4日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃこがぐみ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社古賀組  （ふりがな）こが　さぞう  （法人の場合）代表者の氏名 古賀　佐三  住所　〒810-0045  福岡県 福岡市中央区 草香江２丁目６番１７号  法人番号　8290001007479  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　会社案内  ②　DX戦略基本方針 | | 公表日 | ①　2021年 7月19日  ②　2025年12月11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイトトップ＞会社案内  　https://www.kogagumi.co.jp/company/  　真の循環型社会の実現に向けて  ②　当社コーポレートサイトトップ＞会社案内＞DX戦略基本方針はコチラ  　https://www.kogagumi.co.jp/dx/  　DX戦略策定の目的 | | 記載内容抜粋 | ①　自然は、私たちにとって安らぎをあたえてくれます。  この自然を未来に残していくために、古賀組は環境事業に取り組んでいます。  平成元年より朝倉地区ではいち早く建設廃棄物(アスファルト・コンクリート)の中間処理を開始しました。  アスファルト合材工場と併設してリサイクル工場があるので、アスファルト塊は再生合材製品として、コンクリート塊は再生砕石として完全にリサイクルされております。また、舗装事業においては、ヒートアイラン対策の透水性保水型の土舗装の施工を行っております。建築事業においては、既存の建物を住みながら再生させることで、産業廃棄物の発生を抑制する｢ミラクル構法｣という建築技術も展開しております。  今後も、環境にやさしい建設及びプラント技術の展開と、環境と調和する建設業の創造に努め、環境保全と経済発展が両立する社会の実現に努めてまいります。  ②　■DX戦略の目的  本戦略はこのような「変化」に柔軟に対応し、  我社がデジタルツールをどのように活用していくか、  どのようなデジタル環境を構築するか 、  また既存の仕事のやり方・働き方・組織体制をどのように変革させていくかを  長期的な視点で定め、変化の時代において我社がどう生き残っていくかを「DX戦略」として  示すものです。  ■DX戦略における基本方針  （1）営業活動や現場管理の改善・改革を継続し、時代とお客様の変化に柔軟に対応し続け、お客様価値を創出します。  （2）仕事の改善・改革を継続し、付加価値の高い仕事を少ないコストで実施して成果を上げます。  （3）DX人材の育成を行います。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容であって公表媒体に記載されている事項である。  ②　取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容であって公表媒体に記載されている事項である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX戦略基本方針 | | 公表日 | ①　2025年12月11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイトトップ＞会社案内＞DX戦略基本方針はコチラ  　https://www.kogagumi.co.jp/dx/  　DX戦略シナリオ | | 記載内容抜粋 | ①　●Phase1：短期課題  リアルタイム経営  ・データクリーニング指針の作成、それに基づき分析可能なデータの蓄積が大部分に進む。  業務効率化  ・業務の要件定義を行う。マニュアル化可能な業務はマニュアルに整備する。  ・RPA等利用についての社内教育を実施する。  ・一部業務の自動化を事業部ごとに実施する。  ・RPA等推進担当者が全社の利用状況を把握する。  ●Phase2：中期課題  リアルタイム経営  ・必要なデータは環境の変化に迅速に対応できるようなデリバリーが可能となっている。  ・活用できていなかったバリューチェーンを通したデータの活用。  業務効率化  ・クラウドネイティブなSaaSを組み合わせ、変化に迅速に対応できるアーキテクチャを構築する。  ・事業部ごとのRPA等の利用が行われる。  ・活用状況はRPA等推進担当者が把握し不効率を調整する。  ・一部業務の自動化を事業部ごとに実施する。  ・システム間の連携についてはRPA等推進担当者と事業担当者が連携して行う。  ・自動追尾測量機器や3Dレーザースキャナー、ドローンなどの最先端デジタル技術で生産性向上を行う。  ●Phase3：長期課題  リアルタイム経営  ・データを元に各業務プロセスにおける判断が行われる。  ・蓄積データに対してAI活用により新たなお客様への付加価値を創出する。  業務効率化  ・ヒトの時間は付加価値の高い仕事に向けられる。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容であって公表媒体に記載されている事項である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　DX戦略基本方針  　DX推進体制図/DX戦略シナリオ | | 記載内容抜粋 | ①　■DX推進体制図  DX推進を強化するにあたり、社長直轄のDX諮問委員会、DX推進室を設置しました。  社内勉強会の開催や会社全般のDXツール活用を支援するDX推進チームも設け、  部門を超えて人材を結集し、全社一丸となってDX推進を行って参ります。  新体制は2026年1月より運用します。  ■人材育成  ●Phase1：短期課題  ・DX戦略に基づき必要なスキルを定義し、社員に対し就業時間内に勉強会の場を提供する。特に「Looker Studio」について全社員が使用できることを目指す。  ●Phase2：中期課題  ・業務システムの保守管理、APIの管理外注のマネジメント能力を持つ人材を各部に配置する。  ・社員自身が教師となり社内でノーコードでのシステム作成等の知識とスキル向上の仕組み作り。  ・全社員の70％をBIツールとしての「Looker Studio」の作成できる人材とする。  ・ITパスポートの取得率を50％にする。  ・AIツールとしての「Gemini」、「MRAG」の活用を全社展開する。  ●Phase3：長期課題  ・「Looker Studio」を用いて分析・提案できるレベルまで到達させる。  ・ITスキルの習得状況を人事評価制度とマッチさせる。  ・AIツールによるマーケティング活動の効率化を行う。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　DX戦略基本方針  　DX推進のための環境整備 | | 記載内容抜粋 | ①　・2017年：iPAD全従業員支給開始  　　　　　スピード決裁導入  　　　　　オフィス365導入  ・2019年：ANDPAD導入  ・2020年：ジョブカン導入  　　　　　BIツール「データポータル(現ルッカースタジオ)」導入  　　　　　データポータルチーム(現DXチーム)編成  ・2021年：Googleワークスペースへ移行  　　　　　 IT業務改善プロジェクトチーム編成  ・2022年：ドローンを用いた屋根外壁診断サービス提供開始  ・2023年：ANDPAD機能拡張(インボイス対応)  ・2024年：ノーコードツール「app sheet」使用開始  　　　　　 ITパスポート取得支援開始（「合格お祝い金手当」「技能手当」支給対象として社内規則に明記）  ・2025年：生成AI 「Gemini」「MRAG」導入  　　　　　 電子契約システム「クラウドサイン」導入  ・2026年：DX推進室設置予定（1月目途）  　　　　　 サイバーセキュリティシステム導入予定（4月目途）  　　　　　 3Dレーザースキャナー活用による測量業務の内製化予定（4月目途） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX戦略基本方針 | | 公表日 | ①　2026年 2月 4日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイトトップ＞会社案内＞DX戦略基本方針はコチラ  　https://www.kogagumi.co.jp/dx/  　DX推進の達成度を測る指標 | | 記載内容抜粋 | ①　以下の指標をもって、DX推進の達成度を管理します。  既存ビジネスモデルの深化による売上指標  ●目標：前年比110％  ●実績：前年比103％（95期：2024年10月～2025年9月）  システム刷新・導入における指標  ●目標：全従業員残業時間平均 前年比90％  ●実績：98％（95期：2024年10月～2025年9月）  データ活用に紐づく指標  ●目標：Looker Studio活用数 前年比110％  ●実績：全従業員閲覧数総計 7,680回（95期：2024年10月～2025年9月）  これらのKPIの進捗は、IT業務改善プロジェクトの月次ミーティングの場で常にモニタリングしています。具体的な施策を実を行するチームも月次で振り返りを行っています。計画通りに進んでいない場合は速やかに原因を分析し対策を講じています。事業環境の変化などに対応するため、これらのKPIやDX戦略そのものを定期的に見直すPDCAサイクルを確立しています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年12月11日 | | 発信方法 | ①　DX戦略基本方針  　当社コーポレートサイトトップ＞会社案内＞DX戦略基本方針はコチラ  　https://www.kogagumi.co.jp/dx/  　代表者メッセージ | | 発信内容 | ①　株式会社古賀組では、2017年のiPADの全従業員への支給をはじめ、2025年までの9年間でお客様満足度向上や営業・工事現場の負担軽減・生産性向上を目的としたBIツールや施工管理ソフト、生成AIを導入したほか、経理業務や勤怠管理でもデジタル化を推し進め、アナログからデジタルへ、DXで現場の業務改善と残業削減を達成して参りました。  今後の展望としては、「地域No.1」という大きな目標に向かって、デジタル技術のさらなる活用と投資を行い、全社で見える化された情報を元にデータドリブン経営の実施と現場業務改善スピードを上げることで、お客様満足度向上と従業員満足度向上の両立を強く推し進めて参ります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 10月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。